

潟、函館の5港を開港するとともに、それぞれの開港場に外国人居留地を建設した。そこでは、種々の国籍を持つ居留民が自治のもとに相互の利害を管理し、都市、商業、政治上の問題を、各国領事や現地政府とともに解決した。居留地には個人的な対立に加え、人種・国・地方に根ざす対立や衝突が生じた。

しかし、神戸の外国人居留地は横浜や長崎とは異なり、外国人による自治行政が1899年の旧条約改正時まで存続した。本研究は神戸居留地を対象地域として取り上げ、上海租界や横浜居留地との比較から、なぜ日本では神戸居留地においてのみ自治行政権が長く存続したのか、またその必要性があったのか、さらに上海租界のように現地政府を凌ぐ権力をもつにはなぜ至らなかったのかについて考察した。

分析手法としては、まず、それぞれの租界・居留地の形成過程や法制度、財源や組織編成を具体的に明らかにした。それをもとに上海と神戸、横浜と神戸を対比しながらその一般性と特殊性を比較・分析した。

その結果、神戸が上海のようにならなかった理由として、①神戸では居留地の基礎建設を全て日本政府に依存したため、完全に独立した行政機構を作れなかったこと、②居留地の中心となった外国商社が、上海のアヘン貿易で巨大化した商社に比べて、いずれも小さかったこと、③徴税対象が純粋に欧米系の居留民だけであり、大きな財源とはなりえなかったこと、にあることが明らかになった。

また、日本では神戸居留地のみが自治行政を存続させた理由は、①上海・横浜を先行モデルとして、そこでの経験をもとに法整備や財源確保、組織編成を行ったこと、②開港時はちょうど明治維新直後であり、明治政府の外交経験の未熟さから、居留民が自治行政権を確保するのに有利な条件で条約が締結されてしまったこと、③輸入港の神戸にいた外国商人は、輸出港である横浜よりも関税の影響を受けやすく、居留民たちが団結して日本の政府・官吏に有効な圧力をかけるために自治権を手放さなかったこと、が明らかになった。

東京23区における地域性を反映した震災対策防災訓練への取り組み ——ハード・ソフト面からの考察——

渡辺 香澄

災害の発生進行および被害には、その地域の自然条件や都市構造を反映した地域性が見られる。また、災害弱者、災害時要援護者とされる人々の状況にも地域的な偏りが見られる。しかし、多くの防災訓練ではまず消火をして、それから避難や、炊き出しをするというパターンが各地で繰り返され、防災訓練の画一性が指摘されている。

本研究の目的は、住民を対象とした地域の防災訓練がその地域の地域特性を反映し、その地域に最適な内容で実施されているのかを検証することである。その際、災害の進行及び被害を引き起こす素因を、土地や施設の状況といったハード面、および、社会システムや人間の状況といったソフト面の両面から捉え、総合的に分析する。調査地域は東京23区とし、震災対策防災訓練を対象とする。

手法としては、東京都都市計画局「地震に関する地域危険度測定調査報告書」と国勢調査報告によって、東京23特別区単位で建物倒壊危険度、避難危険度、火災危険度（ハード）および、高齢化率、外国人住民割合、昼夜間人口差（ソフト）を分析することで、典型的な地震に対する脆弱性を持つ5区を選定し、それぞれの所轄消防署で防災訓練の実施状況について聞き取り調査を行った。

その結果、ハード面での地域性が防災訓練の種目に反映されるというよりも、ソフト面での地域性が防災訓練の内容やあり方に反映される傾向があることがわかった。高齢化率の高い台東区日本堤消防署では、高齢者対策を他の地域よりも積極的に工夫して行っている。また、在住外国人の多い港区麻布消防署では、日本語の不自由な外国人に対する防災訓練を通訳を交え

て実施している。更に、昼夜間人口差の大きい千代田区丸の内消防署では、他の地域で一般的な町会単位の住民向け防災訓練ではなく、自衛消防訓練が震災対策訓練の中心となるように、防災訓練のあり方そのものにオフィス街という地域性が反映されている。

これらの結果は、防災都市づくりの中で、防災訓練がソフト面での防災対策と位置付けられてい

ることと関わってくるのではないか。一方で、住宅や道路といった施設に関する地域性であるハード面での危険は、施設の耐震化や都市計画での土地利用計画など、防災対策のほかの場面に反映されている。防災訓練は「人」を通した防災対策であるために地域性の中でも「人」に関するソフト面が強く反映される場面なのである。

大塚モスクに集まる日本人ムスリム女性の日常生活

名木田 芙美

世界第2位の人口を占めるイスラームの信者も、日本では数が少ない。ただ近年、イスラーム圏からの移住者や、日本人の改宗者が増えていることによって、日本における信徒数は増加傾向にある。それに伴って各地にイスラーム団体や宗教施設ができ、宗教活動の場や、共同体としてのネットワークとして活用されるようになってきている。しかし、一般の日本人にはその姿はまだ見えづらいものであり、彼等が実際どのように生活しているのかは知られていない。

本研究は、イスラームの教えが日本においてどのように展開されているかを、日本とイスラームの関わりの歴史や、現在の施設・活動の状況を探ることによって明示しようとしたものである。本研究に関する調査は、東京都文京区にある大塚モスクを中心に行った。大塚モスクでは、様々な勉強会が開かれており、一般の人の参加も歓迎していた。

イスラームの教えは、信者に信仰と同時に多くの戒律の遵守を求める。イスラーム文化の根付いていない、周りが非イスラームという環境の中で、この宗教を選択した日本人信者たちは、どのように現実の困難と信仰の折り合いをつけ、暮らしているのだろうか。筆者は、特に女性信者に焦点を当て、女性信者による、日本人向けのクルアーンを学ぶ会に参加し、聞き取り調査を行った。

彼女たちと関わっていく中で、見えてきたものは、①結婚によってやむなく改宗したのではなく、もっと積極的な姿勢でイスラームに関わっていること、②イスラーム教の根本にあるのは、アッラーによる庇護と「やさしい互助制度」であること、③信者同士の助け合いは盛んで、モスクの人間関係は非常にやわらかなものであり、戒律の厳しさによる圧迫感は感じられないこと、④女性たちは、現実生活との折り合いにおいて工夫し解決していくことに、むしろ前向きな気持ちを持っていることなど、予想に反する「共同体」としてのあり方であった。

ただ、モスクの運営は男性が中心で女性は従の立場にあることに対し、女性の視点が入ることで、より発展するのではないかと感じた。そして彼女たちが、親族との関係や子供の教育には課題が多いと感じていること、などモスク共同体の課題も浮かび上がってきた。

このような問題の解決に向けて、今後、布教活動としてではなく、イスラームをどのように広報し、また交流活動を展開していくかが必要になってくると思われる。そうすることによって非イスラームからの理解と協力も得られるであろう。モスクが特殊なものではなく、地域に受け入れられるものとなるには、日本人であり地域生活者である女性たちにかかる部分が大きいと感じた。